



財務の概要

－経営管理ベースの業績の状況、財務諸表他－

2007年度 第1四半期(2007年4～6月)

株式会社 新生銀行

(コード番号: 8303 / 東証第一部)

目次	頁
損益の状況	2
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析	4
資金運用／調達の状況<単体>	5
非資金利益の内訳	6
経費の内訳	7
財務の状況	8
財務比率	9
自己資本関連情報	9
1株当たり数値	9
ビジネスライン別損益状況	10
インスティテューショナルバンキング	11
コンシューマーアンドコマースファイナンス	12
リテールバンキング	13
損益の状況<単体>	14
四半期連結貸借対照表	15
四半期連結損益計算書	16
四半期貸借対照表	17
四半期損益計算書	18
その他財務関連計数(不良債権、有価証券、預金)<単体>	19
アプラス主要計数	20
シンキ主要計数	21

本資料に記載されている財務データ、記述は、連結、単体の財務諸表を除き、特段の注記がない限り、連結ベースで記載しております。
 なお、単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

損益の状況 ⁽¹⁾

	(億円)				
	2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	比較	2006年度 第4四半期	比較
資金利益	268	245	9.3%	213	25.5%
役員取引等利益	128	112	14.4%	109	17.2%
特定取引利益	52	70	△25.9%	31	65.6%
その他業務利益	316	253	24.9%	171	84.8%
非資金利益	496	435	14.0%	312	59.2%
業務粗利益	765	681	12.3%	526	45.5%
経費	373	373	0.2%	374	△0.3%
実質業務純益	391	308	27.0%	151	159.1%
不良債権処理額(クレジットコスト)	95	37	153.3%	322	△70.5%
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	30	62	△51.1%	53	△43.2%
少数株主利益	48	42	15.9%	40	19.0%
その他(法人税等)	95	25	272.6%	△815 ⁽³⁾	△111.7%
当期(四半期)純利益(△は当期(四半期)純損失)	312	192	62.6%	△1,081	△128.9%
キャッシュ調整後ベース当期(四半期)純利益(△は当期(四半期)純損失)⁽⁴⁾	339	245	38.5%	△248⁽⁵⁾	△236.9%

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 2007年度第1四半期及び2006年度第1四半期は、のれんに係る償却額及び無形資産償却額であります。

(3) 2006年度第4四半期は、上記に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損額(951億円)を計上しております。

(4) 2007年度第1四半期及び2006年度第1四半期は、当期純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(5) 2006年度第4四半期は、上記に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩(ネット788億円)を除いたものであります。

当第1四半期の連結ベース当期純利益は、前第1四半期比120億円(62.6%)増の312億円でした。

これは、インスティテューショナルバンキング業務の堅調な業績、(株)アプラスの収益性の改善や昭和リース(株)の安定した収益、そして、ライフ住宅ローン(株)の売却益104億円(税引き後)を計上したことによるものです。

またキャッシュ調整後ベース連結当期純利益は、前第1四半期比94億円増の339億円でした。キャッシュベース当期純利益は、日本で一般に認められた会計原則(日本GAAP)に基づいた当期純利益から、のれん及び無形資産の償却、それに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

当第1四半期の業務粗利益は、インスティテューショナルバンキング業務の好調な業績により、前第1四半期比83億円(12.3%)増の765億円となりました。

当第1四半期の経費は前第1四半期比ほぼ横ばいの373億円でした。継続的に経費の効率的な運用に努めてきたことによって経費の抑制に努め、経費率は前第1四

半期の54.8%に対して48.8%となりました。

当第1四半期のクレジットコストは95億円でした。これは、主にコンシューマーアンドコマースファイナンス業務で前第1四半期比37億円増となる125億円のクレジットコストを計上したことによるものです。またこれに加えて、当行単体の不良債権は既に低い水準になっていることから、引当金取崩が前第1四半期に比べて低い水準となりました。単体での引当金取崩は前第1四半期の49億円に対して、当第1四半期は9億円でした。

買収したコンシューマーアンドコマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却は、前第1四半期の62億円に対して、当第1四半期は30億円でした。

当第1四半期の少数株主利益合計は48億円で、その大部分は当行が発行した優先出資証券(ハイブリッドTier1)の利払いと、(株)アプラスの優先株式にかかるものです。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況

(億円、%)

	2007年度第1四半期 ＜3ヵ月間＞			2006年度第1四半期 ＜3ヵ月間＞			2006年度 ＜12ヵ月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	52,136	389	3.00	41,460	278	2.69	46,134	1,268	2.75
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	7,850	129	6.60	8,434	128	6.10	8,313	511	6.15
有価証券	19,474	111	2.30	15,323	68	1.78	17,506	323	1.85
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	6,816	32	***	6,552	34	***	7,214	136	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	86,278	662	3.08	71,771	509	2.85	79,168	2,239	2.83
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	55,284	108	0.79	42,337	54	0.52	48,340	343	0.71
債券	6,967	7	0.44	9,258	8	0.35	7,956	30	0.38
劣後借入・劣後社債	4,810	42	3.53	3,493	18	2.08	3,995	98	2.47
借入金・社債	10,920	35	1.30	11,047	25	0.93	11,181	118	1.06
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	9,118	70	***	2,794	28	***	6,744	182	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	87,100	265	1.22	68,931	135	0.79	78,218	773	0.99
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 7,348	-	-	△ 8,239	-	-	△ 6,543	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	6,526	-	-	11,079	-	-	7,494	-	-
資金調達及び非金利負債合計	86,278	-	-	71,771	-	-	79,168	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	1.86	-	-	2.06	-	-	1.84
非金利負債の影響	-	-	△ 0.01	-	-	0.03	-	-	0.01
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	397	1.85	-	374	2.09	-	1,466	1.85
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	86,278	662	3.08	71,771	509	2.85	79,168	2,239	2.83
差引:リース・割賦売掛金(△)	7,850	129	6.60	8,434	128	6.10	8,313	511	6.15
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	78,427	533	2.73	63,336	381	2.41	70,855	1,728	2.44
資金調達費用	-	265	-	-	135	-	-	773	-
資金利益	-	268	-	-	245	-	-	954	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた(四半期)連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。
なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(四半期)連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当四半期末と前年度末の単純平均としております。

上表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益が含まれています。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金運用収益の一部と考えておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金運用収益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上は、リース資産と割賦売掛金をその他業務利益に含めております。

当第1四半期の資金利益は、前第1四半期比23億円増の397億円となりました。資金運用勘定の収益合計は前第1四半期比153億円の増加となつたのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は129億円の増加となりました。資金運用の利鞘は、前第1四半期の2.09%から当四半期は1.85%に減少しましたが、2006年度通期との比較では横這いとなりました。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析

	(億円)		
	変動要因 ⁽¹⁾		
	平均残高	利回り	変動額 計
当第 1 四半期と前第 1 四半期との比較			
資金運用収益の増加 (△減少):			
貸出金	71	39	110
リース・割賦売掛金	△ 8	9	0
有価証券	18	25	43
その他資金運用勘定	1	△ 3	△ 1
資金運用収益純増 計			153
資金調達費用の増加 (△減少):			
預金・譲渡性預金	16	37	54
債券	△ 1	1	△ 0
劣後借入・劣後社債	6	17	24
借入金・社債	△ 0	1	9
その他資金調達勘定	65	△ 23	42
資金調達費用純増 計			129
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額			23
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増 計			153
差引:リース・割賦売掛金からの収益			0
経常収益ベースの資金運用収益純増 計			152
資金調達費用純増 計			129
資金利益増加額			22

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

当第 1 四半期における資金運用の収益合計が 153 億円増加したのは、主として貸出金や有価証券に係る残高の増加や利回りの上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主として法人向け貸出の需要増や個人向け住宅ローンの増加によるものです。

一方資金調達費用が 129 億円増加したのは、主として預金、譲渡性預金(NCD)や劣後債務に係る平均利回りや平均残高の増加と、その他資金調達勘定の増加によるものです。預金・NCD の金利費用の増加は、国内金利が上昇したことに伴って平均利回りが前第 1 四半期の 0.52%から 0.79%へと上昇したこと、また平均残高が

4兆2,337億円から5兆5,284億円に増加したことに起因しています

さらに劣後債務の金利費用の増加は、当第 1 四半期の平均利回りが前第 1 四半期の 2.08%から 3.53%へと上昇したことに加え、平均残高が 2006 年 12 月に英ポンド建てステップアップ条項付劣後特約付永久社債を 4 億ポンド(日本円換算で約 989 億円)発行したことなどによって 3,493 億円から 4,810 億円に増加したことによるものです。その他資金調達勘定の金利費用が 42 億円増加した要因の一部としては、コールマネーなどの資金調達費用や、外貨建てや海外での取引に関連した金利スワップ・資金スワップ費用が挙げられます。

資金運用／調達状況＜単体＞

(億円、%)

	2007年度第1四半期 ＜3か月間＞			2006年度第1四半期 ＜3か月間＞			2006年度 ＜12か月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	1,355	14	4.16	1,491	6	1.83	1,235	36	2.96
コールローン及び買入手形	483	0	0.54	1,137	0	0.05	708	2	0.29
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	216	1	3.12	1,169	0	0.21	1,274	4	0.37
有価証券	21,226	144	2.72	18,424	87	1.90	20,231	404	1.99
貸出金	50,748	252	1.99	39,674	145	1.46	44,434	753	1.69
その他資金運用	1,086	8	3.31	543	2	2.18	677	17	2.51
金利スワップ等	-	6	-	-	24	-	-	71	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	75,117	428	2.29	62,440	267	1.71	68,562	1,290	1.88
資金調達勘定:									
預金	50,172	101	0.80	40,997	54	0.53	45,615	332	0.72
譲渡性預金	5,391	8	0.60	2,051	0	0.08	3,320	11	0.35
債券	6,968	7	0.43	9,278	8	0.34	7,970	30	0.37
コールマネー及び売渡手形	6,905	40	2.35	679	1	0.80	4,035	56	1.40
売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	181	0	1.87	584	0	0.09	840	2	0.29
借入金	2,736	7	1.03	2,597	4	0.75	2,834	21	0.75
社債	5,724	71	5.02	4,467	45	4.04	4,873	207	4.26
その他資金調達	3	25	***	3	25	***	3	112	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	78,083	262	1.34	60,659	140	0.92	69,493	775	1.11
資金運用収益-資金調達費用	75,117	166	0.88	62,440	126	0.81	68,562	515	0.75

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(四半期)損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

非資金利益の内訳

	(億円)		
	2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	比較
役務取引等利益	128	112	14.4%
特定取引利益	52	70	△25.9%
その他業務利益	316	253	24.9%
非資金利益 計	496	435	14.0%
その他業務利益	316	253	24.9%
差引：リース収益・割賦収益(△)	129	128	0.7%
リース収益・割賦収益考慮前その他業務利益	187	124	24.3%

当第1四半期の非資金利益は前第1四半期比61億円(14.0%)増の、496億円となりました。非資金利益には、役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益で構成されます。なお、当行では、業績の分析に際しては、リース収益・割賦収益はその性質が受取利息と同質であると考えているため、資金利益に含めて分析を行っております。

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコースファイナンスでの手数料、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務でのローンその他などに係る手数料、投資信託・変額年金の販売手数料から構成されます。当第1四半期の当行役務取引等利益は、前第1四半期比16億円増の128億円となりました。当第1四半期において、リテールバンキング業務でのアセットマネジメント商品の販売に係る収益も引き続き増加し、前第1四半期比8億円増加の30億円となりました。

特定取引利益は、対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第1四半期の

当行特定取引利益は、前第1四半期比18億円減の52億円となりました。この特定取引利益減少の主な理由は、リテールバンキングのお客さまに提供している金利関連仕組預金に伴うオプション料収益が、当該商品の需要減少により25億円から6億円となったことによるものです。

当第1四半期の当行その他業務利益合計は、316億円となりました。これには(株)アプラス、昭和リース(株)のリース収益・割賦収益129億円が含まれています。(株)アプラス及び昭和リース(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当第1四半期の当行その他業務利益は、前第1四半期比62億円増の187億円となりました。この増加の主な理由は、クレジットトレーディング業務の堅調な業績と、バンキング勘定で実行されたデリバティブ取引からの収益によるものです。当第1四半期中、当行は、11件の新規クレジットトレーディング取引を実行し、収益は前第1四半期比6億円増の47億円となりました。しかしリテールバンキングのお客さまに提供している為替関連仕組預金による収益は16億円から7億円へ減少しております。

経費の内訳

	(億円)		
	2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	比較
人件費	161	156	3.3%
店舗関連費用	41	41	△0.2%
通信・データ費、システム費	49	50	△2.4%
広告費	23	28	△18.2%
消費税・固定資産税等	20	19	0.9%
預金保険料	8	7	21.0%
その他	69	68	0.5%
営業経費小計(のれん及び無形資産償却を除く)	373	373	0.2%
のれん及び無形資産償却	30	62	△51.1%
営業経費 計	404	435	△7.1%

当第1四半期の営業経費(のれん及び無形資産の償却を除く)は373億円で、前第1四半期と概ね横ばいとなりました。インスティテューショナルバンキングでは業務拡充に向けて営業経費は増加しましたが、各業務でなお一段の合理化に努めており、また(株)アプラスでのリストラ効果もあって、全体としては営業経費を横ばいに止めることができたものです。

その結果として、当第1四半期の経費率は48.8%となり、前第1四半期の54.8%に比べて改善されました。

人件費については161億円で前第1四半期比5億円

増加しましたが、これは主にインスティテューショナルバンキングでの業務拡充のために要員増強を図ったことによるものです。ただ(株)アプラスでは、2006年度に希望退職を実施したことによって当期の人件費を圧縮しており、全体の人件費の増加を抑制いたしました。

物件費についても、広告費を除いて概ね前年同期と横ばいとなっています。広告費はリテールバンキングで効率的な運用に努めたことから前第1四半期比5億円の削減となりました。

財務の状況

	(億円)				
	2007年 6月末	2007年 3月末	比較	2006年 6月末	比較
金銭の信託	4,880	5,023	△2.8%	4,479	9.0%
有価証券	18,697	18,546	0.8%	15,409	21.3%
貸出金	52,785	51,463	2.6%	42,417	24.4%
リース・割賦売掛金 ⁽¹⁾	7,840	7,772	0.9%	8,299	△5.5%
無形資産 ⁽²⁾	191	198	△3.5%	660	△71.1%
のれん	1,564	1,580	△1.0%	2,214	△29.4%
支払承諾見返	7,451	7,544	△1.2%	8,082	△7.8%
資産の部合計	111,453	108,376	2.8%	96,966	14.9%
預金・譲渡性預金	55,420	54,209	2.2%	44,559	24.4%
債券・社債	11,377	11,037	3.1%	11,460	△0.7%
借入金	10,994	11,226	△2.1%	11,420	△3.7%
支払承諾	7,451	7,544	△1.2%	8,082	△7.8%
負債の部合計	101,812	99,044	2.8%	85,862	18.6%
純資産の部合計	9,640	9,332	3.3%	11,104	△13.2%

(1)「リース」は、(四半期)連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「無形固定資産」に、「割賦売掛金」は、(四半期)連結貸借対照表の「その他資産」に、それぞれ含まれております。

(2)アプラス・昭和リースの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

当行の貸出残高は、2007年3月末の5兆1,463億円から、2007年6月末現在では5兆2,785億円となりました。当第1四半期における貸出の増加は、主に法人向け貸出、不動産ノンリコースローン及びリテールバンキングの住宅ローンによるものです。

法人向け貸出残高は3.0%増加の3兆738億円となり、また不動産ノンリコースローン残高は7.1%増加して8,238億円となりました。ウェルスマネジメントのお客さま向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸付残高は9.1%、すなわち580億円増加の6,976億円となりました。なお、子会社である株式会社ライフ住宅ローン(株)の売却によって、2007年3月末時点での同社の貸出999億円が当行の連結決算から除かれることとなり、貸

出の増加を一部相殺する格好となりました。

当行では、リテールのお客さまからの預金などを中心に、資金調達源の多様化を進めてきております。

2007年6月末現在の預金の合計残高は5兆5,420億円となり、当第1四半期中に1,210億円、2.2%増加いたしました。うち、ウェルスマネジメントのお客さまを含むリテールバンキングのお客さまからの2007年6月末預金残高は、3月末比145億円減少し、3兆5,592億円となっております。当第1四半期においては、5年前に調達した円建て固定定期預金1,358億円が満期を迎えました。

リテールバンキングでの資金調達が、預金や債券によって資金調達した総額の63.1%を占めています。

財務比率

	2007年度 第1四半期	2006年度	2006年度 第1四半期
ROA	1.1% ⁽¹⁾	△0.6%	0.8% ⁽¹⁾
ROE (潜在株式調整後)	19.3% ⁽¹⁾	△8.1%	9.0% ⁽¹⁾
ROA(キャッシュ調整後ベース当期(四半期)純利益)	1.3% ⁽¹⁾	0.4%	1.1% ⁽¹⁾
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュ調整後ベース当期(四半期)純利益)	21.0% ⁽¹⁾	4.7%	11.6% ⁽¹⁾
経費率 ⁽²⁾⁽³⁾	48.8%	55.9%	54.8%

(1) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(2) 経営管理上の基準をベースにしております。

(3) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報 ⁽¹⁾

	連結		単体	
	2007年 6月末	2007年 3月末	2007年 6月末	2007年 3月末
Tier I	6,498	6,208	8,410	8,136
Tier II	5,474	5,220	4,823	4,668
控除項目	△ 1,245	△ 1,377	△ 706	△ 868
自己資本金額	10,727	10,050	12,527	11,937
リスクアセット	82,303	76,520	70,836	63,510
自己資本比率	13.03%	13.13%	17.68%	18.79%
Tier I 比率	7.89%	8.11%	11.87%	12.81%

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

なお連結総所要自己資本金額は2007年6月末:6,455億円、2007年3月末:6,335億円、単体総所要自己資本金額は2007年6月末:3,783億円、2007年3月末:3,613億円であります。

バーゼルⅡ(F-IRB)ベースでの連結自己資本比率(国内基準)は13.03%、Tier I 比率は7.89%となり、
当行が従来より堅固な自己資本基盤維持に向けてターゲットとしてきた水準を満たしております。

1株当たり数値

	2007年度 第1四半期		比較	2006年度 第1四半期	
	2007年度 第1四半期	2006年度		2006年度 第1四半期	比較
1株当たり純資産	322.44	308.60	4.5%	378.37	△14.8%
潜在株式調整後1株当たり純資産	365.25	355.09	2.9%	434.81	△16.0%
1株当たり当期純利益(△当期純損失)	22.68	△45.92	—	14.15	60.2%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.26	— ⁽¹⁾	—	9.46	82.4%
キャッシュベース					
1株当たり当期純利益	24.68	23.82	—	18.08	36.5%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.78	18.41	—	12.09	55.4%
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,377,143,785	1,377,145,285		1,352,364,416	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,809,537,979	1,811,061,968		1,951,572,269	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	1,377,144,557	1,380,628,230		1,356,915,702	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	1,809,538,751	1,917,803,242		2,029,659,620	

(1) 参考情報:2006年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△当期純損失)は△31.79円であります。

(2) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(3) 各期中平均の発行済株式数であります。

当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は17.26円となりました。また潜在株式調整後の

1株当たりキャッシュベース当期純利益は18.78円となり、前第1四半期比55.4%増加しました。

ビジネスライン別損益状況

(億円)

2007 年度第 1 四半期 (2007 年 6 月末までの 3 か月間)	インスティテュー ショナル バンキング	コンシューマー アンドコマーシャル ファイナンス	リテール バンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 ⁽²⁾	合計
資金利益	98	110	47	11	268
非資金利益	238	203	43	11	496
業務粗利益	336	313	91	23	765
経費	125	153	96	△ 1	373
実質業務純益	211	160	△ 5	24	391
不良債権処理額(クレジットコスト)(△取崩)	△ 30	125	0	△ 1	95
実質業務純益(不良債権処理額(クレジットコスト)勘案後)	241	34	△ 5	25	296

(億円)

2006 年度第 1 四半期 (2006 年 6 月末までの 3 か月間)	インスティテュー ショナル バンキング	コンシューマー アンドコマーシャル ファイナンス	リテール バンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 ⁽²⁾	合計
資金利益	83	109	43	9	245
非資金利益	161	208	61	3	435
業務粗利益	245	318	105	12	681
経費	107	170	99	△ 4	373
実質業務純益	137	147	5	17	308
不良債権処理額(クレジットコスト)(△取崩)	△ 51	88	0	0	37
実質業務純益(不良債権処理額(クレジットコスト)勘案後)	189	59	5	16	270

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) ALM/経営勘定/その他には主に資金業務、自己勘定投資収益、経営勘定経費が含まれております。

当行グループはインスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス、リテールバンキングの3つ業務分野をビジネスモデルの基盤としています。これら3つの業務分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。

当第1四半期のクレジットコスト加算後実質業務純益は前年同期比25億円(9.4%)増加し296億円となりました。

インスティテューショナルバンキング業務は堅調な業績を計上いたしました。また(株)アプラス及び昭和リース(株)につきましても当第1四半期で収益力が向上し堅調な業績をあげております。リテールバンキング業務は主に仕組預金からのオプション収益の低下が起因となり業務粗利益は減少しました。

昨年度の消費者金融業務における法規制とそれに伴う環境の変化によりシンキ(株)の収益力は低調な状況が続いております。

インスティテューショナルバンキング

	(億円)		
	2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	比較
資金利益	98	83	18.5%
非資金利益	238	161	47.1%
業務粗利益	336	245	37.4%
経費	125	107	17.0%
実質業務純益	211	137	53.2%
不良債権処理額(クレジットコスト)(△取崩)	△ 30	△ 51	△41.9%
実質業務純益(不良債権処理額(クレジットコスト)勘案後)	241	189	27.3%

インスティテューショナルバンキング業務は、各金融商品の専門スタッフとリレーションシップマネージャーが統合したチームを作ってお客さまに革新的なソリューションを提供し、コマースバンキング業務と投資銀行業務を融合させて、ハイブリッドに業務を展開しております。収益源を多様化することによって収益力を安定的かつ確実なものとしております。インスティテューショナルバンキング業務は概ね全般的に好調に推移したため当第1四半期の業務粗利益は前年同期比91億円(37.4%)増の336億円となりました。コーポレートローン及びノンリコースローンについては引き続き資金需要の拡大が見られ、また不動産価格の上昇もあってクレジットトレーディング業務も堅調な業績を計上しました。不動産ノンリコースファイナンス(ノンリコースロ

ーン及び私募債)残高は当第1四半期末で942億円増の1兆164億円となり、これにより前第1四半期比9億円増の48億円の収益を計上いたしました。また、クレジットトレーディング業務では11件(買取総額は338億円)の新規取引を実行し、前年同期比6億円増の47億円の収益を得ました。

当第1四半期の経費は前第1四半期比18億円増の125億円でした。増加については主にビジネスの拡大に向けた要員増加によるものです。以上の結果、実質業務純益は前第1四半期比73億円(53.2%)増となる211億円を計上いたしました。また当期の経費率は37.2%となりました。

(1)
 コンシューマーアンドコマースファイナンス

(億円)

2007 年度第1四半期(2007 年6 月末までの3ヵ月間)	アプラス	昭和リース	その他子会社 ⁽²⁾	コンシューマー アンドコマース ファイナンス合計
業務粗利益	225	72	15	313
経費	113	32	7	153
実質業務純益	112	40	7	160
不良債権処理額(クレジットコスト)	98	6	21	125
実質業務純益(不良債権処理額(クレジットコスト)勘案後)	13	34	△ 13	34

(億円)

2006 年度第1四半期(2006 年6 月末までの3ヵ月間)	アプラス	昭和リース	その他子会社 ⁽²⁾	コンシューマー アンドコマース ファイナンス合計
業務粗利益	236	57	24	318
経費	133	26	9	170
実質業務純益	102	30	14	147
不良債権処理額(クレジットコスト)(△取崩)	83	△ 1	6	88
実質業務純益(不良債権処理額(クレジットコスト)勘案後)	19	32	7	59

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 関連会社であるシンキの損益、コンシューマーアンドコマースファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(株)アプラスは、2006年度の積極的な経営改革もあり、当第1四半期に収益性を回復しつつあります。昭和リース(株)は、引き続き好調な実績を上げております。一方、シンキ(株)の業績は、黒字に転換したものの依然として伸び悩んでおります。

当第1四半期におけるコンシューマーアンドコマースファイナンス業務の業務粗利益は、前第1四半期比4億円(1.3%減)の313億円となりました。これは主に、昨年度の重大な法規制及び市場の変化によって、消費者金融業務が厳しい環境にあることによるものです。

一方、(株)アプラスの経費削減が業務粗利益の微減を補う格好になり、実質業務純益は前第1四半期比13億円増の160億円となりました。当第1四半期の同業務のクレジットコスト考慮後実質業務純益は、2006年12月の消費者金融業界における法規制及び環境の変化の影響を受け、多額のクレジットコスト計上を余儀なくされた結果、前第1四半期比24億円減の34億円となりました。

(株)アプラスは、2007年1月に始動した経営改革によって当第1四半期は堅調な実績を上げております。全日信販(株)を連結子会社とするアプラスグループとしての当第1四半期の当期純利益は15億円となりました。これは、2007年度通期の当期純利益見込み60億円の25%に相当します。

昭和リース(株)の業績は、引き続き堅調です。当第1四半期の連結調整及びクレジットコスト考慮後実質業務純益は、前第1四半期比2億円増の34億円となりました。

その他子会社の収益には、関連会社であるシンキ(株)に係る持分法投資利益、新生プロパティファイナンス(株)の業務粗利益及び連結調整が含まれております。

(株)アプラスにおける当第1四半期のグレーゾーン金利に係る過払い利息返還額は11億円でした。また、利息返還損失引当金残高は、2007年3月末時点の103億円から、2007年6月末時点では97億円に減少しました。

リテールバンキング

	(億円)		
	2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	比較
資金利益	47	43	10.2%
非資金利益	43	61	△29.4%
業務粗利益	91	105	△13.1%
経費	96	99	△2.8%
実質業務純益	△5	5	△190.5%
不良債権処理額(クレジットコスト)	0	0	126.3%
実質業務純益(不良債権処理額(クレジットコスト)勘案後)	△5	5	△210.6%

リテールバンキング業務におきましては、引き続き収益構成を多様化し、お客さまの増加に努めてまいりました。

仕組預金収益への依存率(リテール業務粗利益全体に占める仕組預金収益の割合)は前第1四半期の39.5%から15.7%へ減少しております。当第1四半期の3ヶ月間において、パワーフレックス口座は59,000口座増加し、合計では200万口座を突破いたしました。また、2007年7月に実施された日本経済新聞の第3回「銀行リテール力調査」で当行は総合2位を獲得し、昨年度の20位から大きく躍進いたしました。

当第1四半期の3ヶ月間において、91億円(前第1四半期は105億円)の業務粗利益を計上致しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の金利収益及び手数料となっております。投資信託や年金保険等、多様な商品の販売力を継続的に増強することで、よりバ

ランスがとれた安定した収益基盤の構築に期しております。

なお前第1四半期比で業務粗利益が減少した要因は、主に仕組預金商品の需要減により仕組預金関連のオプション収益が前第1四半期41億円から当第1四半期14億円で27億円減少したことによるものです。

リテールバンキング業務におきましては、3ヶ月間で前第1四半期比2億円(2.8%)減の96億円の経費を計上いたしました。厳しい経費の抑制により、店舗等の拡充による経費の増加やお客さまの増加による変動費の増加を完全にカバーいたしました。

前第1四半期では、実質業務純利益5億円を計上しておりますが、当第1四半期では実質業務純損失5億円を計上いたしました。

損益の状況<単体>

	(億円)				
	2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	比較	2006年度 第4四半期	比較
業務粗利益⁽¹⁾：					
資金利益	190	136	39.3%	146	30.6%
役務取引等利益 ⁽¹⁾	156	91	71.2%	103	50.8%
特定取引利益	30	51	△40.1%	27	6.9%
その他業務利益	44	31	39.8%	34	28.9%
業務粗利益計⁽¹⁾	422	311	35.7%	311	35.6%
経費	203	201	1.3%	187	8.9%
実質業務純益⁽¹⁾	218	109	98.8%	124	75.8%
その他損益	△11	△9	14.3%	△45	△74.8%
経常利益	207	99	107.2%	78	162.2%
特別損益 ⁽²⁾⁽³⁾	11	48	△77.1%	△1,233	△100.9%
税引前当期(四半期)純利益(△は税引前当期(四半期)純損失)	218	148	46.5%	△1,154	△118.9%
法人税、住民税及び事業税	△85	△12	587.0%	△5	1468.1%
法人税等調整額	65	—	—	△91	△171.6%
当期(四半期)純利益(△は当期(四半期)純損失)⁽³⁾	238	161	47.7%	△1,058	△122.5%

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2007年度第1四半期:101億円、2006年度第1四半期:59億円)を含んでおります。

(2) 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(2007年度第1四半期:9億円、2006年度第1四半期:49億円)

(3) 2006年度第4四半期は、消費者金融ビジネス関連の投資損失(アラス優先株式減損980億円、アラス普通株式投資損失引当金計上額92億円、シキ普通株式投資損失引当金計上額66億円)を含んでおります。

当第1四半期の当行単体の当期純利益は238億円で、2007年度通期業績予想の単体当期純利益700億円の34%に相当しております。また当行単体の当期純利益は連結当期純利益の76.2%を占めております。

なお、当行は公的資金受入れ行として単体ベースで経営健全化計画の履行状況を四半期毎に報告しておりますが、現在、2年毎の目標見直し作業中となっております。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末 (2007年度 第1四半期末)(A)	前第1四半期末 (2006年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2006年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	412,266	250,091	162,175	448,554	△36,288
コールローン及び買入手形	67,140	175,762	△108,622	43,100	24,040
債券貸借取引支払保証金	47,690	80,261	△32,571	11,050	36,640
買 入 金 銭 債 権	469,719	287,416	182,303	366,505	103,214
特 定 取 引 資 産	310,074	366,753	△56,679	303,389	6,685
金 銭 の 信 託	488,026	447,944	40,082	502,332	△14,306
有 価 証 券	1,869,706	1,540,990	328,716	1,854,682	15,024
貸 出 金	5,278,505	4,241,744	1,036,761	5,146,306	132,199
外 国 為 替	30,515	9,600	20,915	15,047	15,468
そ の 他 資 産	914,062	848,133	65,929	870,375	43,687
有 形 固 定 資 産	382,420	396,049	△13,629	382,460	△40
無 形 固 定 資 産	240,405	354,735	△114,330	244,155	△3,750
の れ ん	156,473	221,407	△64,934	158,066	△1,593
債 券 繰 延 資 産	107	124	△17	103	4
繰 延 税 金 資 産	35,543	30,912	4,631	42,474	△6,931
支 払 承 諾 見 返	745,190	808,256	△63,066	754,420	△9,230
貸 倒 引 当	△146,048	△142,137	△3,911	△147,275	1,227
資 産 の 部 合 計	11,145,325	9,696,639	1,448,686	10,837,683	307,642
(負 債 の 部)					
預 金	5,067,030	4,217,930	849,100	4,940,730	126,300
譲 渡 性 預 金	474,998	237,982	237,016	480,199	△5,201
債 券	693,727	847,091	△153,364	703,298	△9,571
コールマネー及び売渡手形	698,022	129,285	568,737	692,792	5,230
債券貸借取引受入担保金	77,505	76,053	1,452	8,333	69,172
コマーシャル・ペーパー	—	165,000	△165,000	171,300	△171,300
特 定 取 引 負 債	127,898	150,511	△22,613	99,255	28,643
借 用 金	1,099,440	1,142,003	△42,563	1,122,688	△23,248
外 国 為 替	14	7	7	118	△104
短 期 社 債	181,300	—	—	—	—
社 債	444,057	298,996	145,061	400,485	43,572
そ の 他 負 債	548,533	493,112	55,421	498,358	50,175
賞 与 引 当 金	5,055	5,017	38	13,134	△8,079
役 員 賞 与 引 当 金	247	62	185	359	△112
退 職 給 付 引 当 金	3,356	3,090	266	3,521	△165
利息返還損失引当金	9,719	—	—	10,353	△634
特別法上の引当金	3	2	1	3	—
繰 延 税 金 負 債	5,194	11,835	△6,641	5,075	119
支 払 承 諾	745,190	808,256	△63,066	754,420	△9,230
負 債 の 部 合 計	10,181,295	8,586,239	1,595,056	9,904,430	276,865
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	—	18,558	—
利 益 剰 余 金	273,997	394,767	△120,770	245,499	28,498
自 己 株 式	△72,561	△4,557	△68,004	△72,560	△1
株 主 資 本 合 計	671,290	860,065	△188,775	642,794	28,496
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	6,098	△288	6,386	5,091	1,007
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△20,303	△14,510	△5,793	△7,744	△12,559
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,860	3,315	545	2,952	908
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△10,344	△11,483	1,139	299	△10,643
新 株 予 約 権	674	55	619	517	157
少 数 株 主 持 分	302,410	261,762	40,648	289,642	12,768
純 資 産 の 部 合 計	964,030	1,110,400	△146,370	933,253	30,777
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,145,325	9,696,639	1,448,686	10,837,683	307,642

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (2007年度 第1四半期)(A)	前第1四半期 (2006年度 第1四半期)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2006年度 (要約)
経 常 収 益	153,019	134,941	18,078	560,016
資 金 運 用 収 益	53,377	38,123	15,254	172,818
(うち貸出金利息)	(38,931)	(27,845)	(11,086)	(126,815)
(うち有価証券利息配当金)	(11,177)	(6,816)	(4,361)	(32,309)
役 務 取 引 等 収 益	18,129	16,354	1,775	70,858
特 定 取 引 収 益	5,232	7,082	△1,850	18,128
そ の 他 業 務 収 益	68,365	67,061	1,304	271,274
そ の 他 経 常 収 益	7,915	6,319	1,596	26,935
経 常 費 用	127,746	114,298	13,448	536,843
資 金 調 達 費 用	26,521	13,549	12,972	77,322
(うち預金利息)	(10,078)	(5,453)	(4,625)	(33,164)
(うち債券利息)	(763)	(806)	(△43)	(3,006)
(うち借用金利息)	(3,601)	(2,268)	(1,333)	(11,312)
役 務 取 引 等 費 用	5,311	5,152	159	24,409
特 定 取 引 費 用	28	57	△29	319
そ の 他 業 務 費 用	44,017	44,616	△599	183,117
営 業 経 費	40,456	43,539	△3,083	171,034
(うちのれん償却額)	(2,355)	(4,061)	(△1,706)	(12,507)
(うち無形資産償却額)	(678)	(2,141)	(△1,463)	(8,293)
そ の 他 経 常 費 用	11,409	7,382	4,027	80,641
経 常 利 益	25,273	20,643	4,630	23,172
特 別 利 益	20,599	2,647	17,952	15,278
特 別 損 失	48	51	△3	104,159
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	45,823	23,238	22,585	△65,708
法人税、住民税及び事業税	3,530	960	2,570	3,249
法人税等調整額	6,184	△1,135	7,319	△24,615
少数株主利益	4,869	4,200	669	16,643
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	31,239	19,212	12,027	△60,984

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末 (2007年度 第1四半期末)(A)	前第1四半期末 (2006年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2006年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	193,169	135,346	57,823	190,003	3,166
コ ー ル ロ ー ン	67,140	175,762	△108,622	43,100	24,040
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	47,690	80,261	△32,571	11,050	36,640
買 入 金 銭 債 権	161,631	52,416	109,215	69,856	91,775
特 定 取 引 資 産	284,084	350,981	△66,897	284,137	△53
金 銭 の 信 託	674,693	547,142	127,551	687,346	△12,653
有 価 証 券	2,063,219	1,849,671	213,548	2,062,064	1,155
投 資 損 失 引 当 金	△15,908	—	△15,908	△15,908	—
貸 出 金	5,178,765	4,099,476	1,079,289	5,075,281	103,484
外 国 為 替	30,515	9,600	20,915	15,047	15,468
そ の 他 資 産	373,699	257,583	116,116	325,654	48,045
有 形 固 定 資 産	21,304	21,306	△2	20,768	536
無 形 固 定 資 産	13,552	14,440	△888	13,475	77
債 券 繰 延 定 資 産	107	124	△17	103	4
繰 延 税 金 資 産	28,812	29,040	△228	35,559	△6,747
支 払 承 諾 見 返 金	19,455	30,372	△10,917	18,357	1,098
貸 倒 引 当 金	△105,995	△106,460	465	△106,977	982
資 産 の 部 合 計	9,035,938	7,547,065	1,488,873	8,728,921	307,017
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,101,596	4,283,403	818,193	4,991,263	110,333
債 券	474,998	237,982	237,016	480,199	△5,201
コ ー ル マ ネ ー	694,337	848,401	△154,064	703,908	△9,571
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	698,022	79,285	618,737	692,792	5,230
売 渡 手 形	78,425	76,053	2,372	8,333	70,092
特 定 取 引 負 債	—	50,000	△50,000	—	—
借 用 金	117,568	144,202	△26,634	87,361	30,207
外 国 為 替	295,947	279,570	16,377	276,760	19,187
社 会 為 替 債	303	281	22	397	△94
そ の 他 負 債	589,038	451,685	137,353	562,457	26,581
賞 与 引 当 金	295,747	218,400	77,347	237,614	58,133
退 職 給 付 引 当 金	3,475	3,466	9	9,850	△6,375
支 払 承 諾	662	171	491	756	△94
負 債 の 部 合 計	19,455	30,372	△10,917	18,357	1,098
負 債 の 部 合 計	8,369,581	6,703,276	1,666,305	8,070,054	299,527
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	—	18,558	—
資 本 準 備 金	18,558	18,558	—	18,558	—
利 益 剰 余 金	288,374	392,707	△104,333	267,144	21,230
利 益 準 備 金	9,784	8,567	1,217	9,266	518
そ の 他 利 益 剰 余 金	278,590	384,139	△105,549	257,878	20,712
繰 越 利 益 剰 余 金	278,590	384,139	△105,549	257,878	20,712
自 己 株 式	△72,556	△4,552	△68,004	△72,555	△1
株 主 資 本 合 計	685,672	858,010	△172,338	664,444	21,228
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,058	1,104	3,954	4,181	877
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△25,048	△15,381	△9,667	△10,275	△14,773
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△19,989	△14,276	△5,713	△6,094	△13,895
新 株 予 約 権	674	55	619	517	157
純 資 産 の 部 合 計	666,356	843,789	△177,433	658,866	7,490
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,035,938	7,547,065	1,488,873	8,728,921	307,017

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (2007年度 第1四半期)(A)	前第1四半期 (2006年度 第1四半期)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2006年度 (要約)
経 常 収 益	71,223	51,323	19,900	232,034
資 金 運 用 収 益	42,892	26,742	16,150	129,046
(うち貸出金利息)	(25,280)	(14,531)	(10,749)	(75,357)
(うち有価証券利息配当金)	(14,404)	(8,753)	(5,651)	(40,427)
役 務 取 引 等 収 益	8,265	5,487	2,778	28,198
特 定 取 引 収 益	3,089	5,191	△2,102	15,339
そ の 他 業 務 収 益	5,037	4,601	436	18,661
そ の 他 経 常 収 益	11,938	9,300	2,638	40,787
経 常 費 用	50,522	41,332	9,190	184,888
資 金 調 達 費 用	26,266	14,044	12,222	77,534
(うち預金利息)	(10,103)	(5,466)	(4,637)	(33,276)
(うち債券利息)	(763)	(807)	(△44)	(3,009)
役 務 取 引 等 費 用	2,780	2,284	496	13,164
特 定 取 引 費 用	36	89	△53	436
そ の 他 業 務 費 用	598	1,425	△827	6,561
営 業 経 費	20,436	20,163	273	77,865
そ の 他 経 常 費 用	403	3,326	△2,923	9,325
経 常 利 益	20,701	9,991	10,710	47,146
特 別 利 益	1,123	4,915	△3,792	14,385
特 別 損 失	21	24	△3	116,546
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前当期純損失)	21,803	14,882	6,921	△55,015
法人税、住民税及び事業税	△8,546	△1,244	△7,302	△2,779
法 人 税 等 調 整 額	6,533	—	6,533	△10,276
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	23,817	16,127	7,690	△41,960

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

その他財務関連計数(不良債権、有価証券、預金)＜単体＞

1. 不良債権の状況

①金融再生法の開示基準に基づく債権[単体]

(単位: 億円、%)

	当第1四半期末 (2007年第1四半期末)			前期末 (2006年度末)	
	(A)	(B)	比較 (A)-(B)	前第1四半期末 (2006年第1四半期末) (C)	比較 (A)-(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	9	△ 4	5	1
危険債権	107	108	△ 0	202	△ 95
要管理債権	159	162	△ 3	211	△ 52
合計 (I)	272	279	△ 7	419	△ 147
総与信残高(末残)(II)	54,699	52,946	1,753	42,538	12,161
総与信残高比(I / II × 100)	0.50	0.53	△ 0.03	0.98	△ 0.48
(参考)部分直接償却実施額	65	64		24	

②リスク管理債権[単体]

(単位: 億円、%)

	当第1四半期末 (2007年第1四半期末)			前期末 (2006年度末)	
	(A)	(B)	比較 (A)-(B)	前第1四半期末 (2006年第1四半期末) (C)	比較 (A)-(C)
破綻先債権額	3	6	△ 3	3	0
延滞債権額	105	106	△ 1	200	△ 95
3カ月以上延滞債権額	0	0	0	0	△ 0
貸出条件緩和債権額	158	161	△ 3	210	△ 52
合計 (I)	267	274	△ 7	414	△ 147
貸出金残高(末残)(II)	51,787	50,752	1,035	40,994	10,793
貸出残高比(I / II × 100)	0.52	0.54	△ 0.02	1.01	△ 0.49
貸倒引当金(III)	1,059	1,069	△ 10	1,064	△ 5
引当率(III / I × 100)	395.97	389.21	6.76	256.74	139.23

2. 時価のある「その他有価証券」の評価差額[単体]

(単位: 億円)

	当第1四半期末 (2007年第1四半期末)				前期末 (2006年度末)				前第1四半期末 (2006年第1四半期末)			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,247	75	149	73	9,991	69	123	54	9,100	△ 31	33	65
株式	176	13	16	2	141	△ 2	5	8	122	7	10	3
債券	4,503	△ 39	1	41	5,711	△ 33	4	37	6,791	△ 47	1	49
その他*	4,567	101	131	29	4,138	105	113	7	2,186	9	22	12

*~「その他」は主として外国債券であります。

3. 預金残高[単体]

(単位: 億円)

	当第1四半期末 (2007年第1四半期末)			前期末 (2006年度末)	
	(A)	(B)	比較 (A)-(B)	前第1四半期末 (2006年第1四半期末) (C)	比較 (A)-(C)
預金残高(末残)*	55,765	54,714	1,051	45,213	10,552
個人預金残高(末残)	35,305	35,458	△ 153	32,092	3,213

*~譲渡性預金を含んでおります。

2007年度第1四半期(当第1四半期)及び2006年度第1四半期(前第1四半期)の財務・業績の概況に関する上記の記載数値につきましては、公認会計士及び監査法人による監査を受けておりません。

アプラス主要計数

	(億円)		
連結損益の概要 ⁽¹⁾	2007年度 第1四半期 <3カ月間>	2006年度 第1四半期 <3カ月間>	2006年度
総合あっせん	23	20	89
個品あっせん	39	52	205
信用保証	57	71	264
カードキャッシング	55	46	203
ローンカード	62	55	209
その他消費者金融	8	8	34
消費者金融	126	110	446
その他融資	0	0	2
融資	127	111	449
金融収益	6	5	23
その他	20	20	82
営業収益	275	281	1,114
貸倒引当金繰入額	98	83	478
その他	144	162	728
販売費及び一般管理費	243	245	1,206
金融費用	17	12	56
営業費用	260	257	1,263
営業利益	14	23	(149)
経常利益	15	22	(149)
特別損益	0	0	(87)
税引前当期(四半期)純利益	15	22	(237)
当期(四半期)純利益	15	22	(293)
連結財務、営業債権、その他⁽¹⁾	2007年 6月末	2006年 6月末	2007年 3月末
総資産	15,158	15,756	15,507
総負債	14,565	14,996	14,912
純資産	592	759	595
総合あっせん	438	397	421
個品あっせん	2,284	2,993	2,338
カードキャッシング	671	698	638
ローンカード	1,144	1,286	1,231
その他消費者金融	547	476	548
消費者金融	2,362	2,462	2,418
その他融資	121	151	121
融資	2,483	2,614	2,539
その他	1	1	1
割賦売掛金	5,208	6,006	5,301
信用保証割賦売掛金	6,872	7,384	6,942
営業債権残高(連結)	12,080	13,390	12,244
加盟店数(千店、連結)	-	-	832
有効カード会員数(千人、単体)	7,740	7,121	7,612
カード新規獲得枚数(千枚、単体)	383	464	1,624
貸付金利別残高(億円、単体)*	1,903	-	1,911
～15.0%	10	-	9
～18.0%	305	-	306
～20.0%	151	-	152
～25.0%	511	-	506
～29.2%	924	-	935
うち、クレジットカードキャッシング	718	-	712
うち、ローンカード	1,184	-	1,199
1口座あたり残高(千円、単体)	357	-	367
クレジットカードキャッシング	227	-	233
ローンカード	545	-	555

(1) 数字は、新生銀行に連結前の、アプラスの開示情報に基づく。

(2) アプラス単体におけるカードキャッシング、ローンカードの残高(2007年6末、1,564億円)を証券化債権・回収不能想定額を含む、管理上の営業債権ベースで示したものの。

■グレーゾーン関連

2007年度第1四半期(2007/4/1～2007/6/30、3ヶ月)における利息返還額は11億円。

2007年6月末の利息返還損失引当金は97億円。(2007年3月末：103億円)

2007年度第1四半期において利息返還関連費用5億円を計上。

シンキ主要計数

(億円)

単体損益関連 ⁽¹⁾	2007年度 第1四半期 〈3カ月間〉	2006年度 第1四半期 〈3カ月間〉	2006年度
貸付金利息	52	64	237
信託受益権分配金	41	50	194
その他	3	4	13
営業収益	96	118	444
金融費用	3	4	16
貸倒引当金繰入額・償却関連費用	50	58	469
その他	36	46	175
その他営業費用	86	104	645
営業費用	90	109	661
営業利益	5	8	(217)
経常利益	6	9	(215)
特別損益	0	2	(136)
税引前当期(四半期)純利益	7	11	(352)
当期(四半期)純利益	0	6	(399)

単体財務、貸付金残高、その他 ⁽¹⁾	2007年 6月末	2006年 6月末	2007年 3月末
総資産	1,547	1,814	1,519
総負債	1,275	1,133	1,249
純資産	271	681	270
無担保ローン	1,173	1,328	1,250
有担保ローン	6	4	7
消費者向け	1,179	1,332	1,257
証書貸付	3	5	3
ノーローンビジネス	460	593	501
有担保貸付	0	0	0
事業者向け	463	598	504
貸付金残高⁽²⁾	1,642	1,930	1,761
店舗数(店)	539	580	544
加重平均約定金利(%)	26.25	27.18	27.11
無担保ローン	26.75	27.64	27.58
有担保ローン	14.15	11.28	13.96
消費者向け	26.68	27.58	27.50
証書貸付	21.87	21.22	21.66
ノーローンビジネス	25.21	26.36	26.19
有担保貸付	11.29	11.54	11.32
事業者向け	25.17	26.29	26.14
加重平均借入金利率(%)			
期中加重平均	1.68	1.62	1.66
期末加重平均	1.70	1.64	1.69

(1) 数字はすべてシンキの開示情報に基づく。

(2) 証券化プログラムによりオフバランスとなったローン残高を含む。

■グレーゾーン関連

2007年度第1四半期(3ヶ月)において、シンキ単体で利息返還損失関連費用の追加計上はなし。
 なお、2007年6月末の利息返還損失関連の引当金(含む貸倒引当金)の残高は331億円。